



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月28日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員本社管理総括
 経理財務本部長 (氏名) 野口 誠 TEL 050-1748-0265

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	354,085		25,846		28,902		21,488	
2021年3月期	336,405	7.9	17,752	66.1	18,012	101.2	10,022	59.6

(注) 包括利益 2022年3月期 32,003百万円 (%) 2021年3月期 12,785百万円 (191.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	518.12		21.6	14.7	7.3
2021年3月期	241.65		12.5	11.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,188百万円 2021年3月期 380百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	218,455	120,880	51.7	2,723.29
2021年3月期	175,883	92,516	48.8	2,069.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 112,944百万円 2021年3月期 85,811百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	15,770	6,223	4,218	63,858
2021年3月期	15,715	8,402	6,735	49,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		93.00	93.00	3,857	38.5	4.8
2022年3月期		0.00		156.00	156.00	6,469	30.1	6.5
2023年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の期末配当金には、特別配当20円が含まれております。

また、2022年3月期の期末配当金につきましては現時点では配当予想であり、2022年5月13日開催予定の取締役会において決議する予定であります。
 なお、2023年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は〔添付資料〕P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	48,794,046 株	2021年3月期	48,794,046 株
期末自己株式数	2022年3月期	7,320,461 株	2021年3月期	7,319,599 株
期中平均株式数	2022年3月期	41,473,899 株	2021年3月期	41,474,756 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	238,812		17,839		17,615		9,249	
2021年3月期	240,763	5.8	11,237	42.0	10,232	86.1	3,746	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	223.03	
2021年3月期	90.32	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	150,522	76,439	50.8	1,843.10
2021年3月期	126,839	63,747	50.3	1,537.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 76,439百万円 2021年3月期 63,747百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は2022年4月28日(木)に当社ウェブサイトに掲載します。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額および前期比(%)を記載せずに説明しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により依然として厳しい状況が続いておりましたが、ワクチン接種の進展や政府・自治体の諸施策の効果などにより新規感染者が徐々に減少し、緊急事態宣言解除後には段階的な経済活動の再開により一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の動向に加え、物価上昇圧力の高まり、ウクライナ情勢の緊迫化による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスに対する底堅い需要に加え、コロナ禍において、DXの推進やECをはじめとする非接触販売チャネルの拡大、テレワーク・BCP対策などに対応するサービスへのニーズが高まっています。

このような状況の中、当社グループは、引き続き、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスの積極的な展開に加え、当社グループが持つ大規模な業務実行能力を活かし、社会インフラとして、コロナ禍で政府・自治体・民間企業が推進する諸政策に関連する業務支援を積極的に展開し、受注の増加に繋がりました。海外市場においても、新たなサービスの展開やEC・フードデリバリーなどコロナ禍で拡大している産業を中心にサービスを積極的に展開しました。また、収益面においては、受注業務の採算性改善や高収益案件の獲得などにより収益性が改善しました。一方で、今後の事業成長に向けた取り組みとして、国内外におけるサービスの競争力強化や、加速する官民でのデジタルトランスフォーメーション(DX)需要に対応していくためのサービスの創出・展開、組織体制の強化などに取り組みしました。

お客様企業と顧客の接点となる、マーケティング・販売・顧客コミュニケーションをワンストップでサポートするDECサービス事業領域では、官民のDX支援に向けたサービスの拡充や組織体制の強化を図りました。

サービスの拡充に向けた取り組みでは、LINE公式アカウント向け100%活用診断サービス、国内初となるLINE AiCallを標準装備したコンタクトセンターサービスなど、デジタルテクノロジーを活用したサービスの提供を開始しました。また、在宅コンタクトセンターサービスのさらなる普及を目指し、在宅CC(コンタクトセンター)サポートデスクを本格稼働しました。さらに、新型コロナワクチン接種証明書の交付申請書を事前にオンラインで作成できるチャットボットサービス「DEC Bot for Government」や、LINEを活用したDXツール「KANAMETO(カナメト)」の地方自治体への提供を推進するなど、公共向けサービスの展開にも注力しました。

組織体制の強化に向けた取り組みでは、デジタルマーケティング・EC・コンタクトセンター(DEC)サービスの連携をさらに強化し、複数チャネルの統合サービス提供を推進するための組織として、DEC統括配下にDX推進本部を新設しました。

お客様企業内の業務プロセスを、デジタル技術の活用により、シンプル・スピーディかつ正確に行い運用を最適化するBPOサービス事業領域では、コスト最適化に繋がるサービスの拡充、競争力強化に向けた品質強化を図りました。

サービス拡充に向けた取り組みでは、単一の統合クラウドプラットフォーム上で、デジタルワークフローソリューションを提供するServiceNow, Inc.と、セールスおよびサービスパートナー契約を締結しました。当社が提供する幅広いBPOサービスの業務基盤にServiceNow, Inc.が提供するプラットフォームを活用することで、サービス戦略からオペレーションまでITに関わる業務をより最適化された形で提供し、ITに関するROI(投資利益率)の最大化を支援します。また、B2B専用AIチャットボット運用サービス「ビジネスサポートAIサービス」の提供を開始しました。リアルタイムチューニングを行う専任者をセットにし、問い合わせ対応の工数をチャットボットで削減することで、リモートワークにより増加した社内手続きや制度に関する問い合わせ対応を支援します。

品質強化に向けた取り組みでは、BSIグループジャパン(英国規格協会)からISO 19650-1およびISO 19650-2に基づく「意匠設計のためのBSI BIM Design & Construction Verification(検証)」の認証を取得しました。BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)を含めたアウトソーシング業界においては日本で初の認証取得となります。ISO19650は、BIM(Building Information Modeling)を基盤とした設計から建設、保守、廃棄まで、建設資産のライフサイクル全体にわたる情報マネジメントを行うための業務プロセスを示した国際規格です。

引き続き当社グループは、DECサービスとBPOサービスをシームレスに繋ぎ、顧客中心のデジタル化を支援してい

く、お客様企業の、よきデジタルトランスフォーメーションパートナーに向けた取り組みを強化していきます。

海外においては、アジアを中心とした各ローカル市場での提供サービスの拡充および体制の強化を図りました。まず韓国では、韓国企業の「楽天市場」出店や店舗運営を支援する「Global E-Commerce Service」を提供開始しました。また、新たに3つのオペレーション拠点を開設し、韓国独立系最大手のBPO企業として14拠点・約5,500席の規模でアウトソーシングサービスを展開できる体制に拡充しています。中国では、当社の100%子会社である上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司（トランスコスモスチャイナ）が中国版TikTok（抖音/Douyin）上でのEC店舗の開設・運営サポートと私域（プライベートドメイン）マーケティングサービスを提供開始しました。また、新たに中国西南地域初となるオペレーション拠点を開設しました。東南アジアでは、まずシンガポールに、ASEAN向けの営業体制と当社グループにおけるグローバルでの開発体制を強化しました。また、ベトナム、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアにおいて、それぞれ新たなオペレーション拠点を開設しました。特に、タイ、マレーシアにおいては、複数言語に対応したサービスが提供できる体制を整備しています。その他、グローバルな越境ECプラットフォームを提供するイスラエルのGlobal-e (Nasdaq: GLBE) と提携し、越境ECの支援体制を強化しました。これにより、世界の200以上の国と地域で日本の小売業者やブランドの越境ECビジネスを支援していきます。

こうした取り組みにより、現在では、海外27の国と地域、102拠点（2022年3月末現在）でサービスを提供できる体制が確立されており、今後も現地企業のほか、現地に進出する多くのお客様企業の売上拡大・コスト最適化を支援するサービスを幅広く提供していきます。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高354,085百万円（前期336,405百万円）となりました。利益につきましては、売上高の増加および収益性の改善などにより、営業利益は25,846百万円（前期17,752百万円）、経常利益は28,902百万円（前期18,012百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,488百万円（前期10,022百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（単体サービス）

当社におけるアウトソーシングサービスの需要拡大などにより、売上高は238,812百万円（前期240,763百万円）となり、セグメント利益は、受注の増加に加えて案件の採算性改善などにより、17,839百万円（前期11,237百万円）となりました。

（国内関係会社）

国内関係会社につきましては、上場子会社やBPOサービス事業子会社などの受注が好調に推移したことなどにより、売上高は40,129百万円（前期39,483百万円）となり、セグメント利益は、一部の上場子会社やBPOサービス事業子会社の利益増加などにより3,687百万円（前期3,603百万円）となりました。

（海外関係会社）

海外関係会社につきましては、韓国・中国・東南アジア子会社における受注増加などにより、売上高は86,498百万円（前期69,105百万円）となり、セグメント利益は、韓国・東南アジア子会社における収益性改善などにより4,342百万円（前期2,914百万円）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。下記ご参考として、前期の売上高について、代理人として行われる取引を総額表示から純額表示に組み替えた数値で記載しております。

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減	増減率
連結売上高	312,306	354,085	41,779	13.4%
単体サービス	218,825	238,812	19,987	9.1%
国内関係会社	35,906	40,129	4,222	11.8%
海外関係会社	67,690	86,498	18,808	27.8%
セグメント間消去等	△10,115	△11,354	△1,239	△12.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて42,572百万円増加し、218,455百万円となりました。このうち流動資産につきましては、「受取手形、売掛金及び契約資産」や「現金及び預金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて30,459百万円増加し、150,990百万円となりました。固定資産につきましては、12,112百万円増加し、67,465百万円となりました。主な要因として、保有上場株式の時価評価が増加し「投資有価証券」が増加したことや、持分法による投資利益が大幅に増加し「関係会社株式」が増加したことなどでありませ

ず。負債の部につきましては、「転換社債型新株予約権付社債」や「買掛金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,208百万円増加し、97,575百万円となりました。

純資産の部につきましては、28,363百万円増加し、120,880百万円となり、自己資本比率は51.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ55百万円収入が増加し、15,770百万円の収入となりました。これは、増加要因として「税金等調整前当期純利益」が大幅に増加したこと、減少要因として、売上債権が増加していることや法人税等の支払額が増加していることであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,178百万円支出が減少し、6,223百万円の支出となりました。この主な要因は、「投資有価証券の売却による収入」が増加したことや「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2,516百万円収入が減少し、4,218百万円の収入となりました。増加要因としては、「転換社債型新株予約権付社債の発行による収入」が増加したこと、「転換社債型新株予約権付社債の償還による支出」が減少したこととあります。減少要因としては、「長期借入れによる収入」や「子会社の自己株式の処分による収入」が減少したことや「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて14,784百万円増加し、63,858百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	52.4	52.9	51.5	48.8	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	88.2	66.2	55.1	70.4	60.6
債務償還年数(年)	1.9	3.5	1.7	1.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	192.9	52.9	91.2	158.0	135.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期については、いまだ新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染拡大による影響が見通せず不透明感の強い状況にありますが、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト最適化といったニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションパートナーとして企業の経営、事業の変革を支援するDECサービス・BPOサービスを積極的に展開し、さらにアジア市場を中心としたグローバルで事業展開を加速させていくことで、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの2023年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化することで、当社グループのオペレーションセンターの閉鎖・縮小、さらなる企業活動の自粛・制限に伴うサービスの需給バランスの崩れなどによって、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社84社（うち連結子会社69社）および関連会社19社（うち持分法適用会社10社）で構成され、「単体サービス」セグメント1社（当社）、「国内関係会社」セグメント41社（うち連結子会社26社）、「海外関係会社」セグメント62社（うち連結子会社43社、持分法適用会社10社）の3つの報告セグメントで付加価値の高いサービスをワンストップで提供しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,903	64,834
受取手形及び売掛金	56,436	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	73,708
商品及び製品	5,723	5,425
仕掛品	1,481	227
貯蔵品	150	84
その他	7,128	6,984
貸倒引当金	△293	△274
流動資産合計	120,530	150,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,313	13,024
減価償却累計額	△6,643	△6,750
建物及び構築物(純額)	6,669	6,274
車両運搬具	83	100
減価償却累計額	△49	△62
車両運搬具(純額)	34	38
工具、器具及び備品	20,717	22,328
減価償却累計額	△15,379	△15,850
工具、器具及び備品(純額)	5,337	6,477
土地	826	829
リース資産	2,015	2,750
減価償却累計額	△894	△1,191
リース資産(純額)	1,121	1,558
建設仮勘定	168	295
有形固定資産合計	14,157	15,474
無形固定資産		
のれん	984	792
ソフトウェア	3,036	3,271
リース資産	56	5
ソフトウェア仮勘定	253	244
その他	340	333
無形固定資産合計	4,671	4,646
投資その他の資産		
投資有価証券	9,628	16,579
関係会社株式	9,293	14,108
関係会社出資金	1,147	1,324
長期貸付金	1,117	488
繰延税金資産	5,009	4,030
差入保証金	10,433	10,021
その他	843	1,072
貸倒引当金	△950	△282
投資その他の資産合計	36,522	47,344
固定資産合計	55,352	67,465
資産合計	175,883	218,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,104	16,529
短期借入金	2,548	1,563
1年内償還予定の社債	48	62
1年内返済予定の長期借入金	87	12,060
未払金	7,120	8,970
未払費用	16,047	17,962
未払法人税等	8,111	6,243
未払消費税等	6,270	5,455
前受金	2,059	2,394
賞与引当金	5,462	6,395
その他	3,024	2,539
流動負債合計	63,886	80,178
固定負債		
社債	166	174
転換社債型新株予約権付社債	—	10,094
長期借入金	16,246	4,233
繰延税金負債	1,191	1,025
退職給付に係る負債	334	373
長期預り保証金	19	5
その他	1,521	1,490
固定負債合計	19,480	17,396
負債合計	83,366	97,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	19,361	19,331
利益剰余金	49,488	67,408
自己株式	△15,237	△15,240
株主資本合計	82,678	100,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,624	11,324
為替換算調整勘定	△1,492	1,055
その他の包括利益累計額合計	3,132	12,379
新株予約権	3	3
非支配株主持分	6,702	7,932
純資産合計	92,516	120,880
負債純資産合計	175,883	218,455

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	336,405	354,085
売上原価	270,518	276,306
売上総利益	65,887	77,779
販売費及び一般管理費	48,135	51,932
営業利益	17,752	25,846
営業外収益		
受取利息	118	126
受取配当金	8	12
持分法による投資利益	—	3,188
為替差益	214	213
助成金収入	923	378
その他	385	522
営業外収益合計	1,650	4,442
営業外費用		
支払利息	108	157
持分法による投資損失	380	—
貸倒引当金繰入額	660	—
本社移転費用	—	978
その他	239	250
営業外費用合計	1,389	1,386
経常利益	18,012	28,902
特別利益		
投資有価証券売却益	107	731
持分変動利益	318	1,167
企業立地助成金等	193	113
違約金収入	—	734
その他	323	8
特別利益合計	942	2,756
特別損失		
固定資産除却損	112	153
減損損失	155	84
投資有価証券評価損	537	99
関係会社株式評価損	100	113
持分変動損失	162	—
その他	60	105
特別損失合計	1,128	557
税金等調整前当期純利益	17,826	31,100
法人税、住民税及び事業税	9,635	7,746
法人税等調整額	△3,003	589
法人税等合計	6,631	8,335
当期純利益	11,194	22,765
非支配株主に帰属する当期純利益	1,172	1,276
親会社株主に帰属する当期純利益	10,022	21,488

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	11,194	22,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,408	6,699
為替換算調整勘定	104	1,563
持分法適用会社に対する持分相当額	78	975
その他の包括利益合計	1,590	9,238
包括利益	12,785	32,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,627	30,736
非支配株主に係る包括利益	1,157	1,267

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	17,778	41,061	△15,236	72,669
当期変動額					
剰余金の配当			△1,907		△1,907
親会社株主に帰属する当期純利益			10,022		10,022
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,582			1,582
連結範囲の変動			12		12
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△14		△14
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
持分法の適用範囲の変動			315		315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,583	8,427	△1	10,009
当期末残高	29,065	19,361	49,488	△15,237	82,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,204	△1,677	1,527	3	3,769	77,969
当期変動額						
剰余金の配当			—			△1,907
親会社株主に帰属する当期純利益			—			10,022
自己株式の取得			—			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—			1,582
連結範囲の変動			—			12
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			—			△14
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			1
持分法の適用範囲の変動			—			315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	185	1,604	—	2,932	4,537
当期変動額合計	1,419	185	1,604	—	2,932	14,547
当期末残高	4,624	△1,492	3,132	3	6,702	92,516

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	19,361	49,488	△15,237	82,678
会計方針の変更による累積的影響額			212		212
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,065	19,361	49,701	△15,237	82,891
当期変動額					
剰余金の配当			△3,857		△3,857
親会社株主に帰属する当期純利益			21,488		21,488
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		△30			△30
持分法の適用範囲の変動			75		75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△30	17,706	△2	17,672
当期末残高	29,065	19,331	67,408	△15,240	100,564

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,624	△1,492	3,132	3	6,702	92,516
会計方針の変更による累積的影響額			—			212
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,624	△1,492	3,132	3	6,702	92,729
当期変動額						
剰余金の配当			—			△3,857
親会社株主に帰属する当期純利益			—			21,488
自己株式の取得			—			△2
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△30
持分法の適用範囲の変動			—			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,699	2,547	9,247	—	1,230	10,477
当期変動額合計	6,699	2,547	9,247	—	1,230	28,150
当期末残高	11,324	1,055	12,379	3	7,932	120,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,826	31,100
減価償却費	3,423	4,072
減損損失	155	84
のれん償却額	189	192
無形固定資産償却費	1,196	1,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	555	△708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	674	878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	28
受取利息及び受取配当金	△127	△138
支払利息	108	157
為替差損益 (△は益)	△214	△213
持分法による投資損益 (△は益)	380	△3,188
投資事業組合運用損益 (△は益)	△61	△168
違約金収入	—	△734
固定資産除却損	112	153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△731
投資有価証券評価損	537	99
関係会社株式売却損益 (△は益)	△285	52
関係会社株式評価損	100	113
持分変動損益 (△は益)	△155	△1,167
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,465	△15,345
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,635	1,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	3,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,416	△776
その他	2,638	4,582
小計	20,596	24,294
利息及び配当金の受取額	233	283
利息の支払額	△99	△116
違約金の受取額	—	734
法人税等の支払額	△5,014	△9,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,715	15,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,185	△851
定期預金の払戻による収入	470	805
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△4,003
無形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,220
投資有価証券の取得による支出	△15	△68
投資有価証券の売却による収入	184	1,081
関係会社株式の取得による支出	△138	△769
関係会社株式の売却による収入	2	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△264	—
差入保証金の差入による支出	△1,576	△1,566
差入保証金の回収による収入	558	1,033
貸付けによる支出	△252	△205
貸付金の回収による収入	118	129
その他の支出	△525	△1,030
その他の収入	39	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,402	△6,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,771	679
短期借入金の返済による支出	△2,201	△1,842
長期借入れによる収入	16,211	50
長期借入金の返済による支出	△130	△90
社債の発行による収入	97	66
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,040
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,908	△3,853
非支配株主への配当金の支払額	△67	△144
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31
子会社の自己株式の処分による収入	3,419	—
その他	△455	△654
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,735	4,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,048	14,784
現金及び現金同等物の期首残高	34,920	49,074
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	—
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,074	63,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人として行われる取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から外注先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は30,087百万円減少し、売上原価は29,976百万円減少し、販売費及び一般管理費は0百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ110百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は212百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」…………… 国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」…………… 海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	239,436	32,804	64,165	336,405	—	336,405
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,327	6,679	4,940	12,946	△12,946	—
計	240,763	39,483	69,105	349,352	△12,946	336,405
セグメント利益	11,237	3,603	2,914	17,755	△3	17,752
セグメント資産	102,328	26,177	55,794	184,300	△8,416	175,883

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,416百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,750	33,975	82,360	354,085	—	354,085
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,061	6,154	4,138	11,354	△11,354	—
計	238,812	40,129	86,498	365,440	△11,354	354,085
セグメント利益	17,839	3,687	4,342	25,869	△22	25,846
セグメント資産	129,763	29,836	69,492	229,091	△10,635	218,455

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,635百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「単体サービス」の売上高が23,432百万円減少、セグメント利益が57百万円減少し、「国内関係会社」の売上高が4,158百万円減少、セグメント利益が52百万円減少し、「海外関係会社」の売上高が2,496百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	単体サービス	国内関係会社	海外関係会社	
日 本	235,535	33,969	4,127	273,632
韓 国	—	—	32,564	32,564
中 国	106	—	30,414	30,520
東南アジア	1,479	2	10,581	12,063
その他	629	3	4,672	5,304
顧客との契約から 生じる収益	237,750	33,975	82,360	354,085
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	237,750	33,975	82,360	354,085

(注) 顧客との契約から生じる収益は、顧客の所在地を基礎として、国または地域に分解しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	2,069円01銭	2,723円29銭
1株当たり当期純利益	241円65銭	518円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,022	21,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,022	21,488
普通株式の期中平均株式数(株)	41,474,756	41,473,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	(提出会社) 2026年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (額面総額100億円 新株予約権 の数1,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。